



ウクライナ危機は EUの転機となるか？

EU加盟国間の対立と連帯

ロシアのウクライナ侵略は、ヨーロッパの安全保障環境を一変させた。冷戦終結から30年間で、多くの地域紛争とテロとの戦いが続きながらも、世界の主たる関心は経済成長にあり、グローバル化の進展により、国家間戦争の脅威は忘れられていた。しかし、侵攻から3カ月がたったロシア・ウクライナ戦争は、そのような状況を覆した。米中対立の激化にもかかわらず、米中間の貿易はなお拡大するなど、グローバル化による経済の相互依存は簡単には逆転しない。しかし本戦争後の世界が、これまでの世界とは異なるものになる可能性は大きい。それは、EUについても同様である。戦争はEUの抱える問題を顕在化させ、EUの在り方にも影響を及ぼしつつある。

戦争が始まっていなければ、この時期、EUの最大の問題は、ポーランドとハンガリーの「法の支配の危機」への対処であったろう。EUは法の支配、民主主義、人権など、立憲的価値を共有する団体である。しかし、両国における司法の独立の侵害は、2010年代より継続し、2021年来、EU機関との対立が強まっていた。ところがロシアの侵攻後、対立は和らぐこととなった。ポーランドは、300万人以上のウクライナ難民を受け入れて、積極的にウクライナを支援し、親ロシアであるハンガリーも侵攻には反対し、やはりウクライナ難民を受け入れ、いったん、EUは一体性を

取り戻したかに見えた。しかし対立が解消したわけではない。特にハンガリーでは、2022年4月の総選挙で与党が勝利し、オルバン政権が継続した後、緊張が高まっている。欧州委員会が、同年4月末、法の支配の違反を理由に、EUからハンガリーへの資金移転を停止する手続きを開始したからである。毎年、EUからハンガリーへは多額の資金が移転されており、移転が停止されれば、ハンガリーには相当のダメージとなる。そしてハンガリーとの対立は、EUの対ロシア制裁を困難にしかねない。それは、制裁の全会一致に依拠するからである。5月末の欧州理事会において、ロシア産原油の禁輸措置の決定が難航したのも、ハンガリーの反対のせいであった。EUは決し



早稲田大学大学院
法務研究科教授

須網隆夫
すあみ たかお

一枚岩ではなく、複雑なベクトルを抱えながら、ロシアと向き合っているのである。

安全保障共同体としてのEU

この戦争は、EUの在り方にも影響を及ぼしかねない。経済統合体として出発したEUの重点は経済にあり、政治統合の側面もあるが、これまでその比重は軽かった。しかし今回の戦争により、両者のバランスが変化し、今後、安全保障・防衛政策がより重要になる可能性がある。そしてその種子は、EU条約に既に埋め込まれている。EUの共通安全保障・防衛政策は、伝統的に、平和構築・紛争予防に重点を置いてきたが、EU条約によれば、EUは、共通防衛政策の漸進的形成など、安全保障のあらゆる問題を扱うことができる。そこには共同防衛も射程に入っており、従来注目されなかったが、加盟国が侵略された場合、他の加盟国は、国連憲章51条に従い、あらゆる手段を駆使して被侵略国を援助する相互防衛義務も明示されている。欧州の地域安全保障の核は、NATOによる共同防衛であるが、EUも、地域安全保障を提供する団体であることに注意しなければならない。だからこそ、ロシア侵攻後、ウクライナに加え、モルドバとジョージアが相次いでEU加盟を申請したのである。米国抜きのEUだけの共同防衛の実効性は限られるが、NATOに入れない以上、ロシアの脅威にさらされた各国が、

EU加盟を追求するのは当然である。そして、6月1日には、これまで防衛政策に加わっていなかったデンマークが参加を決定した。欧州防衛共同体・政治共同体のアイデアは1950年代に追求され、その失敗が、経済共同体ECを誕生させたが、ロシアの侵攻は、それらのアイデアを蘇らせている。

エネルギー政策とグリーンディール

戦争は、これまでのEUの対内政策にも影響を及ぼす。今回の戦争は、EU各国が、エネルギー源を、ロシアに依存している現実とその危険性を広く認識させた。さて、気候変動政策を先導するEUにおいて、2019年に欧州委員会が出した「欧州グリーンディール」は、経済成長と資源利用を切り離し、資源消費に依存しない経済成長の達成を目指し、2050年までにカーボンニュートラルを実現しようとする包括的な社会経済戦略である。二酸化炭素の排出削減には、化石燃料の使用を減らさねばならず、省エネとともに、再生可能エネルギーへの転換が不可欠である。そして、天然ガスおよび石油をロシアから大量に輸入しているEUにとって、それらを減らすことは、ロシアへの依存を軽減し、エネルギー安全保障にも資する。ロシアからの化石燃料の禁輸は、まさにグリーンディールと同じ方向性を持っている。EUは当面、ロシアから調達先を変更するであろうが、他方、ロシア

からの禁輸は、エネルギー転換を促進し、グリーンディールを加速させる可能性が強い。

始まるか基本条約改正への議論

ロシア・ウクライナ戦争による様々な変化を背景に、EU基本条約改正が語られ出したことにも注目すべきである。2009年のリスボン条約発効後、EU基本条約改正の声は全く聞かれなかった。リスボン条約に問題がないわけではない。しかし2005年に、憲法条約の批准が失敗し、憲法条約の大半を引き継いだリスボン条約が発効して以後、条約改正に疲れたEUには、2010年代、多大のエネルギーを要する改正を議論する意思も余力もなかった。それが、ここ1カ月、再び議題に上るようになったのである。2021年3月、EUは、「EUの将来に関する会議」を組織し、EU市民との対話を重ね、2022年5月、会議は報告書を提出して終了したが、そこにはEU基本条約改正を必要とする多くの提案が含まれていた。欧州議会は直ちに改正を支持し、再選されたフランスのマクロン大統領、イタリアのドラギ首相も、改正に前向きな姿勢を表明した。半数弱の加盟国が改正は時期尚早としており、その具体化は不透明であるが、改正が正面から議題になったこと自体、今回の戦争がEUに与えた衝撃の大きさを示していると言えよう。

(2022年6月3日脱稿)